

## アメリカ生理学会は学会危機をどう乗り切ったか —歴代会長からのアドバイス—

横浜市立大学 石川 義弘  
京都府立医科大学 丸中 良典

本年度の Experimental Biology の San Diego の大会に参加させていただきました。アメリカ生理学会事務局を訪問し、事務局長の Martin Frank 博士をはじめとし、Kim Barrett 教授(2013 年度会長)、Susan Barman 教授(2012 年度会長)、Joey Granger 教授(2011 年度会長)、Peter Wagner 教授(2010 年度会長、Journal of Applied Physiology 主任編集者)、Douglas Eaton 教授(2005 年度会長)といった歴代の生理学会大会長との会談の席を設けていただき、お話を伺う機会をいただきましたのでご報告させていただきます。

アメリカ生理学会は今年で創立 125 年を迎え、会員数は 11000 人のアメリカ有数の医学会です。しかし、35 年前の創立 90 年の前後には会員数 6000 人程度と低迷をしておりました。これは今年 90 周年を迎える日本生理学会の状況と酷似しています。35 年前に学会の将来を強く危惧した幹部が、若手会員と一体となって積極的な改革策を施行し、それが現在の復興へとつながりました。そのいくつかを述べさせていただきます。

### 会員獲得に向けた改革

1980 年代のアメリカの大学医学部改革、中でも基礎系の生理学教室の統廃合を受けて、医学部のいわゆる昔からの(?)生理学教員が激減しました。これに危機感を抱いたアメリカ生理学会では、医学部の生理学講座以外に会員対象を拡大しました。それが、薬学系、獣医学系、歯学系の生理学教員です。現在では、生理学という名称で講座を有していない大学においても、相当数の研究者が

会員となっていることに注目すべきです。さらには 4 年制大学で教養として生理学を教える教員が加わりました。ちなみに現在では医学部の生理学教員は全体の 5 人に 1 人に過ぎず、さらに医学部に所属しない会員が半数を占めています。また医師会員の占める割合は 20% 程度、女性は 25% 程度だそうです。

一つの改革が会員の「専門分野」でした。生理学会では入会の際に、専門分野(セクション)をいくつか選びますが、新たに加わった専門分野が「生理学教育」です。アメリカ生理学会では「循環」や「神経」と並列の形で「生理学教育」を加えたのです。とくに生理学の基礎研究をしない「4 年制大学の生理学教員」とっては、「生理学教育」を専門分野として選ぶことによって、積極的な学会活動へ参加できる道を開きました。

さらに学生や国際会員の拡大に努めました。大学院生向けの特別会費を設定し、学位取得後は正会員となりますが、数年間は会費を減額のままとする。これによって若手会員の増大を図りました。また外国会員にも正会員と同様の議決権を付与するなど、学会を自らの手で運営しているという意識をすべての会員に持っていただくといった工夫がなされました。

正会員の魅力を強めることも大事です。例えば、生理学会誌投稿に当たって、会費分が賄えてしまうくらいに、正会員だと廉価で投稿できるようにすることです。投稿費用やカラー印刷代など、いろいろと工夫はできるようです。ちなみに、Journal of Physiological Sciences への投稿に際しての



左より Joey Granger 教授 (2011 年度会長, ミシシッピ大学), Douglas Eaton 教授 (2005 年度会長, エモリー大学), Susan Barman 教授 (2012 年度会長, ミシガン州立大学), 丸中良典, 石川義弘, Kim Barrett 教授 (2013 年度会長, カリフォルニア大学), Martin Frank 博士 (アメリカ生理学会事務局長)

日本生理学会の会員であるというメリットは現時点では特に考えられておりません。また入会に当たっての障壁を減らすのも大切です。いわゆる準会員を廃止しただけでなく、本年度からは正会員の入会時の推薦状すらも不要とし、希望者はだれでも簡単に入会ができるようにしました。

### 予算拡大と事務機能の強化

30 年前までは数名のスタッフで運営していた事務局に、専属のスタッフと事務局長（研究者である Martin Frank 博士）を迎え、大会事務機能を強化しました。現在では 70 名程度の事務局スタッフがいます。うち 40 名は学会誌などの編集の仕事に、7 名は教育部門に割り当てています。アメリカ生理学会が力を注いでいるのが、対外的な教育活動です。年間 \$2M 程度の予算を割いて、小学校から、中学、高校までサイエンスフェアなどの形で社会に向けて教育発信を続けています。これは早期に生理学の重要性を社会に理解してもらおうという目的です。

予算の拡大にもっとも貢献しているのが、意外なことに学会誌です。アメリカ生理学会の年間 \$18 M の予算の中で、7 割近くの \$12M 程度が学会誌からの収入です。いわゆる American Journal of Physiology をはじめとして、たくさんの学会誌を発行していますが、学会の歳入に関して言えば、

会費収入よりも学会誌からの収入がはるかに勝っています。これは学会誌の質を向上させれば、学会の予算に大きく貢献できることを意味しています。これは我が国の Journal of Physiological Sciences の発行経費を考える上で、今後の重要な問題点の一つになっていくと思われま。けだし、American Journal of Physiology 並みに、Journal of Physiological Sciences のステータスを上げてからの課題ではあることは、明白ですが。

### 専門分野（セクション）活動から学会活動へ

アメリカ生理学会は 12 のセクション（専門分野）に分かれています。これが学会活動の中心となっています。各セクションの委員会に運営を任せ、委員長を任命し、各種の賞や会計などの機能を与えています。このセクションが中心となって、学術雑誌や大会の運営にも参加しています。大切なことは、このセクションの一つとして、「生理学教育」があることです。このセクションには、医学部生理学の教員はもちろんですが、薬学や 4 年制大学の教養生理学の教員も多く参加しており、このセクション活動を通じて学会に貢献できるようになっています。さらに、これらの委員会活動を行う上で、シニア会員が委員会活動を主導するにしても、若手の会員も委員会メンバーとして参画させることにより、学会活動を活発化さ

せてきたことが重要です。日本生理学会でも、会員の専門分野の登録はありますが、今後はこれを上手に活用することが重要と考えられます。

アメリカ生理学会の125年の歴史は決して平坦であったわけではなく、途中で何度も危機に見舞われたようです。90周年を迎える日本の生理学会と同じ危機を、アメリカでも35年前に経験しているのは、興味深い事実です。アメリカ生理学会で行われた解決策が、そのままの形で日本生理学会に適用できるとは思えませんが、かなりの部分で参考にはなるのではないのでしょうか。たとえば学会で進めている「生理学エデュケーター制度」は、

アメリカ生理学会での「生理学教育」専門分野の設立につながります。本年度に予定している事務局の移転も、事務局機能の強化です。なによりも強く感じたのは学会誌の質をさらに上げていくことです。学会誌の質を上げることが、実は学会の予算獲得（収益の拡大）に直結すると聞いて、目から鱗が落ちる思いでした。日本がアメリカと同じように125年を迎えるまでにはあと35年あります。日本生理学会が創立125周年を迎えるころには、アメリカ生理学会に匹敵する学会となっていきたいと願っています。